別紙様式第２号（別記様式６－４号関係）

|  |
| --- |
| 産地リスク軽減技術総合対策事業  省資源体系確立支援事業実施状況報告書  事業実施年度：平　成　　　　年　度  都道府県名・市町村名：  事業実施主体名： |

第１　事業実績

１　取組内容

|  |
| --- |
| ①現状と課題 |
| ②取り組んだ技術の対象（作物・地域等）及び内容 |
| ③導入効果（資材費低減や省力化等） |
| ④コスト |
| ⑤費用対効果 |
| ⑥その他留意事項等  （技術の内容等に応じて、品質（作物、肥料等）、特性（肥料等）、収量等生育の影響、安全性（肥料の安全性、作業上の安全性等）、関係法　令、参考文献（参考資料）、その他導入普及や技術の検証等にあたって必要なデータ・課題・留意事項等について具体的に記載すること） |

注１：技術の内容等に応じて可能な範囲で具体的に記載すること。

注２：コスト、費用対効果の欄の記載にあたっては、算出にあたっての前提条件も記載すること

注３：必要に応じて関係資料を添付すること。

２　全体計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 実施時期 | 事業量（回数、面積、台数等） | 事業費（円） | 費目別積算根拠及び経費の必要性 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注１：適宜、行を追加すること。

注２：「第４の３　個別計画」や「第５　経費の配分及び負担区分」と整合を図ること。

注３：費目別積算根拠は、事業費の内訳が分かるように記入すること。

３　個別計画

（１）推進委員会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集範囲 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（２）現地検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集範囲 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（３）現地試験ほ場等試験の実施

|  |
| --- |
| ①　技術内容  ②　時期・場所・面積等の設計  ③　対照区と実証区の考え方  ④　栽培作物（品種）、栽培方法  ⑤　資材等に関する情報  ⑥　データ収集項目及び方法及びその目的  ⑦　役割分担  ⑧　運営計画  ⑨　その他必要な事項 |

注：取り組んだ技術の内容等に応じて、①技術内容、②時期・場所・面積等の設計、③対照区と実証区の考え方、④栽培作物（品種）、栽培方法、　　⑤必要な資材等（肥料、農薬、農業機械等）に関する情報（施肥設計、銘柄、価格、機械名等）、⑥データ収集項目及び方法及びその目的、　　⑦役割分担、⑧運営計画、⑨その他必要な事項等について具体的に詳細に記載すること。

（４）技術導入効果等調査の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 調査対象 | 調査場所 | 調査項目・内容 | 調査理由 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（５）報告書等の作成に係る取組

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 配布先 | 部数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（６）事業成果の周知・普及活動・活用方策

|  |
| --- |
| （事業終了後、事業成果をどのように周知・普及・活用をさせるのか具体的に記載すること） |

（７）目標年度までの取組計画について

|  |
| --- |
| （これまで取り組んだ技術実証等が適切に行われることを前提に、目標年度まで、成果目標達成に向け、各年度ごとに段階的に進めていく取組内容について具体的に記載すること。）  （○年度）  （○年度） |

注：目標年度の翌年度の報告にあっては、目標年度以降の取組内容について、具体的に記載すること。

４　設備備品費内訳

（１）リース・レンタルにより調達した主な設備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設　備　名 | 仕　様  製造会社名  型　式 | 用　　　途 | 金額(円) | 主として  使用する者 | 設置場所 | リース･レンタル  時期 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）購入した主な備品等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 備　品　名 | 仕　様  製造会社名  型　式 | 用　　　途 | 金額(円) | 主として  使用する者 | 設置場所 | 納入時期 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

第２　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業　　名 | 補助率 | 事業の内容、事業量等 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | 自己資金等（Ｂ） |
| 産地リスク軽減技術総合対策事業  １　産地弱体化リスク軽減技術導入実証事業  (４)省資源・省エネ生産技術対策事業  　イ　省資源・省エネ体系確立支援  　(ア)省資源体系確立支援事業 | 1/2以内 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

注１：「費目（細目）」の欄には、産地リスク軽減技術総合対策事業実施要領の（別記６）の支出対象費目表の費目等を記載すること。

注２：「事業の内容、事業量の等」の欄は、第１の記載と整合をとること。

注３：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円のうち国庫補助金○○円」を、同税額がない　　　場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計の欄の備　　　考欄に合計額（「除税額○○円のうち国庫補助金○○円」）を記入するものとする。

第３　事業成果の周知・普及活動・活用方策

|  |
| --- |
| （事業終了後、事業成果をどのように周知・普及・活用しているか具体的に記載すること） |

第４　事業の目的に対する取組の総合評価

|  |
| --- |
|  |

第５　事業の成果品等

　事業実施の成果品（報告書等）等の事業の効果等が確認できる資料等を添付すること。